

委員会レポート①

1 調査の経過と結果

(1) 小中連携教育と小中一貫教育
国が定義する小中連携教育とは、小・中学校がそれぞれ別々であるとの前提の下、教育目標やカリキュラムの共通部分について協働し、小学校から中学校教育への円滑な接続を目指す教育のことである。また、小中一貫教育とは、小中連携教育のうち、小・中学校が教育目標や目指す子ども像などを共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す教育のことである。

国においては、平成18年の教育基本法の改正等により小中一貫教育への取組みを進め、平成28年度からは小中一貫教育を行う新たな学校として、義務教育学校を制度化した。この義務教育学校は、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う学校で、教職員は、小学校と中学校の免許を併有することが必要となる。校舎の形態には、一つの校舎で小学生と中学生が学ぶ

施設一体型、小学校・中学校の校舎が同一する敷地または隣接地にある施設隣接型、異なる敷地に校舎がある施設分離型がある。



教育委員会からの概要説明を受ける。

11月15日、総務文教常任委員会は、「小中一貫教育について」として、国の制度の概要と本町の小中連携教育の取組み、小中一貫教育（併設校）の検討の現状について調査を行いました。

(2) 豊頃町の取組み

本町では、平成16年の校長会議において小中連携の取組みの検討を依頼したことを皮切りに、小中連携教育の研究と実践が進められている。平成19年度に、報徳のおしえを基盤とする小・中学校相互の連携教育の推進を目的に、豊頃町小・中学校連携教育推進会議が設置され、平成27年度からは同会議が発展解消し、豊頃町学校教育振興会に小中連携推進部として位置づけられている。この間、報徳のおしえを学ぶ小・中学校合同授業やICTを活用した遠隔授業などが行われてきた。

(3) 小中一貫教育（併設校）の検討の現状

平成28年11月1日現在の町内小・中学校の児童生徒数は、全体で219人であり、今後減少していくことが推計されている。また、豊頃中学校の校舎は建築から42年が経過し、建替えの検討を進める必要があることなどから、教育委員会では、道

内の小学校・中学校併設校舎や義務教育学校の視察調査を実施し、豊頃町総合教育会議の中で、校舎建替えに係る検討組織の設置の必要性について協議する予定となっている。

2 まとめ

本調査では、本町における小中連携教育の状況を再確認するとともに、学校の社会性育成機能の強化の必要性等から、国において小中一貫教育が推進され学力向上などの成果が見られる一方で、教職員が小・中学校両方の教員免許の保有が必要なことなどの解決しなければならぬ課題もあることが分かった。

このため、本町において小中一貫教育を導入する場合は、これら成果と課題の研究に時間を掛けるべきであり、報徳のおしえを基盤とした豊頃町独自の小中連携教育を深化させることも、今後の児童生徒数の動向を見据え、豊頃中学校の建替え、豊頃小学校と豊頃中学校が近接する教育環境、大津小学校での遠隔授業の研究、先進地における小中一貫教育の動向なども参考にしながら、豊頃町らしい小中一貫教育のあり方を考えるべきとの意見が出された。

委員会レポート②

1 調査の経過と結果

(1) 有限会社友夢牧場

有限会社友夢牧場のバイオガスプラントは、平成28年4月に稼働し、牧場で飼育する乳牛約1千頭、1日約60トンのふん尿を処理可能な施設である。発酵槽に投入されたふん尿から発生するメタンガスは、発電機の燃料として使用し、発電された電気は全量売電している。また発酵後のふん尿は、消化液として同牧場所有の畑に散布されている。

プラント本体の建設費は約6億円で、全額自己資金で建設している。

(2) 鹿追町環境保全センター及び瓜幕バイオガスプラント

鹿追町環境保全センターは、町への観光客が増加する中、市街地を中心に乳牛ふん尿の適正処理を望む声の高まりを受け、平成19年10月に稼働した。鹿追市街周辺地区の酪農家を対象に、集中型バイオガスプラントとして整備され、乳牛ふん尿を収集運搬し、乳牛約1千300

10月25日、産業厚生常任委員会は、「バイオガスプラントについて」として、管内バイオガスプラントの視察調査を行いました。

頭、1日約85・8トンのふん尿が処理可能な施設である。発酵槽に投入されたふん尿から生じるメタンガスは、発電機の燃料として使用されるほか、燃焼により発生した熱の高度利用を進めている。電気は、プラント内で利用する電力を除く全量を売電し、売電収入は、プラント運営費や基金への積立ての財源に充当されている。発酵後のふん尿は、消化液として農家の畑に散布されている。



鹿追町環境保全センターでの概要説明

プラント本体の建設費は、8億3千475万円で、町が実施主体となり、財源には国庫補助金を充当している。

また、瓜幕バイオガスプラントは、同町内2か所目のプラントとして、平成28年4月に稼働している。瓜幕地区の乳牛ふん尿を収集運搬し、1日約210トンのふん尿が処理可能な施設であり、国内最大規模である。鹿追町環境保全センターと同様の仕組みにより発電し、プラント本体の建設費は約23億円で、町が実施主体となり、財源には国庫補助金を充当している。

(3) 土幌町農業協同組合バイオガスプラント

土幌町では、飼育頭数の拡大や飼養形態の変化による家畜ふん尿の適切な処理が課題となったことから、バイオガスプラントの導入が検討され、平成15年度から町が設置者となり、牧場ごとに建設する個別型バイオガスプラントを3棟建設し、その後、土幌町農業協同組合が実施主体で、平成24年度から同じく

個別型バイオガスプラントの建設がスタートし、これまでに7棟が稼働している。視察したプラントは、平成27年に建設され、約30トンの乳牛ふん尿が処理可能な施設である。発酵槽に投入されたふん尿から発生したメタンガスは、発電機の燃料として使用し、発電された電気は全量売電している。発酵後のふん尿は、消化液として農家の畑に散布されている。

プラント本体の建設費は、約4億5千万円で、土幌町農業協同組合関連会社が小売電気事業者となり、町内の個別型バイオガスプラントで発電した電力を同組合施設へ供給する仕組みで運営され、財源には国庫補助金を充当している。

2 まとめ

本調査では、事業主体が法人、町、町と農協などの異なる形態である3町、4か所のバイオガスプラントの視察調査を実施した。この4か所の施設は、建設時期が電力の全量買取制度の開始前後など、建設に至る背景には違いがあるものの、共通して家畜ふん尿による悪臭や環境対策が根本にあることが伺えた。

また、バイオガスプラント建設